

## 平成21年3月期 決算短信

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社  
 コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理戦略室長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 橋本 正博  
 (氏名) 巽 光司  
 TEL 075-414-7155  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年5月11日  
 上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	219,049	△21.7	△4,509	—	△11,743	—	△38,190	—
20年3月期	279,816	△7.1	14,627	△52.1	7,540	△72.1	4,577	△75.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△160.86	—	△39.9	△4.4	△2.1
20年3月期	18.81	17.39	3.6	2.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △5,955百万円 20年3月期 △3,041百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	246,917	69,714	28.1	292.12
20年3月期	291,114	122,874	41.9	514.26

(参考) 自己資本 21年3月期 69,352百万円 20年3月期 122,093百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△24,593	△6,920	34,071	25,111
20年3月期	7,934	△16,509	669	24,980

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	2,374	53.2	1.9
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 22年3月期の配当予想金額は未定であります。

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において適切な予想値を算出することが極めて困難であるため、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3 次期の見通し」に記載しております。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 253,974,333株 20年3月期 253,974,333株

② 期末自己株式数 21年3月期 16,562,258株 20年3月期 16,560,577株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	171,080	△24.0	△8,166	—	△8,940	—	△44,780	—
20年3月期	225,170	△9.1	6,803	△68.2	3,542	△83.7	2,656	△82.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	△188.62		—					
20年3月期	10.92		10.09					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	225,180	57,141	57,141	25.4	240.68			
20年3月期	268,756	110,466	110,466	41.1	465.29			

(参考)自己資本 21年3月期 57,141百万円 20年3月期 110,466百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国発の金融不安が各国の実体経済に波及し、特に下半期に入り景気は急激な後退局面を迎えました。わが国経済におきましても、輸出・生産の大幅な減少に加え急激な円高や株価低迷が企業収益に深刻な影響を及ぼしました。さらに、雇用情勢の悪化から個人消費が減退するなど、景気は急速に悪化しました。

当社グループを取り巻く事業環境では、半導体業界において、デジタル家電や携帯電話など最終製品の売上低迷から半導体メーカーの工場稼働率が大幅に低下し、設備投資計画の延期や凍結が相次ぎました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、主力の半導体製造装置の販売が低迷したことから、売上高は2,190億4千9百万円と前連結会計年度に比べ607億6千6百万円(21.7%)減少しました。利益面では、緊急のコスト削減を実施しましたが、売上の大幅な減少により、45億9百万円の営業損失(前連結会計年度は146億2千7百万円の営業利益)となりました。

営業外費用において持分法による投資損失や支払利息などが増加した結果、経常損失は117億4千3百万円(前連結会計年度は75億4千万円の経常利益)となりました。

また、特別損失において、事業の見直し、組織・事業所の統廃合、人員削減等を柱とする再建策の実施に伴う費用を見積もり、事業構造改善費用として計上したほか、たな卸資産評価損、投資有価証券評価損、固定資産およびのれんの減損損失等が発生しました。さらに、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額(税金費用)を計上した結果、当期純損失は381億9千万円(前連結会計年度は45億7千7百万円の当期純利益)となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの概況

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

##### (電子工業用機器事業)

半導体機器事業では、DRAMやフラッシュメモリーなどの価格下落による採算性の悪化に加え景気後退に伴う需要の減少から、国内外の半導体メーカーにおいて設備投資計画の延期や凍結が相次ぎ、当社の半導体製造装置の売上は前連結会計年度に比べ大きく減少しました。製品別では、メモリーメーカーの設備投資抑制の影響を受け、バッチ式洗浄装置の売上が大きく減少しました。枚葉式洗浄装置の売上も減少しましたが、半導体の微細化に伴う設備投資やロジック系メーカーへの採用が進んだため、その減少幅はバッチ式洗浄装置に比べ小幅にとどまりました。また、関連会社から生産を受託しているコータ・デベロッパ(塗布現像装置)の売上も減少しました。

FPD機器事業では、液晶パネルメーカーの設備投資が堅調に推移し、第8世代以上の大型ガラス基板に対応するコータ・デベロッパを中心に、当社のFPD製造装置は前連結会計年度に比べ売上を大きく伸ばしました。地域別では、台湾、韓国、中国向けの売上が大幅に増加しました。

その他の電子工業用機器事業では、国内外のプリント配線板メーカーにおける設備投資抑制の影響を受け、当社の光学式外観検査装置等の売上は前連結会計年度に引き続き低調に推移しました。

以上から、当セグメントの売上高は1,601億5千6百万円と前連結会計年度に比べ541億9千2百万円(25.3%)減少し、59億1千9百万円の営業損失(前連結会計年度は98億2千4百万円の営業利益)となりました。

##### (画像情報処理機器事業)

画像情報処理機器事業では、「Truepress Jet520」やInca Digital Printers社のインクジェットプリンターなどデジタル印刷機の売上は前連結会計年度に引き続き堅調に推移しました。一方、主力のCTP(Computer to Plate)関連製品は、上半期は欧州地域での販路拡大などにより堅調に推移しましたが、下半期に入り景気後退の影響から販売台数が減少するとともに円高による為替の影響を受け、前連結会計年度に比べ売上が減少しました。以上から、当セグメントの売上高は570億9千5百万円と前連結会計年度に比べ58億3千2百万円(9.3%)減少し、営業利益は16億1百万円と前連結会計年度に比べ24億2千2百万円(60.2%)減少しました。

##### (その他事業)

その他事業につきましては、売上高は17億9千7百万円と前連結会計年度に比べ7億4千1百万円(29.2%)減少し、1億9千1百万円の営業損失(前連結会計年度は7億8千万円の営業利益)となりました。

## ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界各国において様々な景気対策が打ち出されてはいるものの、世界経済の回復の時期につきましては依然として不透明な状況であり、国内におきましても雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷が続くなど、先行き極めて厳しい状況が予想されます。

こうした世界経済の低迷を受け、当社を取り巻く環境も引き続き厳しい状況が見込まれます。当社グループでは、厳しい事業環境の中でも確実に利益を出せる企業体質の構築に向け、事業の見直し、組織・事業所の統廃合、人員削減等を柱とした再建策に取り組んでおり、損益分岐点の大幅な引き下げを目指してまいります。

しかしながら、世界的な市場環境の変調は収束の兆しが何えず、当社の主要顧客である半導体・液晶パネルメーカーにおける本格的な設備投資再開の見通しが立たないことから、当社業績につきましても、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断いたしました。従いまして、次期の業績予想につきましては、本決算発表時においては未定とさせていただきます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は2,469億1千7百万円と前連結会計年度末に比べ441億9千6百万円(15.2%)減少しました。流動資産では、受取手形及び売掛金が197億9千3百万円減少したほか、事業環境の悪化に伴い回収可能性を見直した結果、繰延税金資産が55億8千万円減少しました。固定資産では、保有株式の時価下落、持分法による投資損失の計上などにより、投資有価証券が155億8百万円減少しました。一方で、「リース取引に関する会計基準等」の適用により、リース資産が73億4千6百万円、リース債務が76億9千7百万円それぞれ増加しました。

純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、当期純損失の計上、配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少したほか、保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、693億5千2百万円と前連結会計年度末に比べ527億4千万円(43.3%)減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の41.9%から13.8ポイント低下し28.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加し、251億1千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは245億9千3百万円の支出(前連結会計年度は79億3千4百万円の収入)となりました。主な内訳は、仕入債務の減少額304億1千7百万円、税金等調整前当期純損失258億7千3百万円、売上債権の減少額183億7千5百万円、減価償却費84億1千3百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に建設した半導体プロセス技術センターおよび厚生センター建設費用の支払いや米国Silicon Light Machines社株式の取得などにより、69億2千万円の支出(前連結会計年度は165億9百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金等の返済を実施した一方で、短期・長期借入金による資金調達を行い、340億7千1百万円の収入(前連結会計年度は6億6千9百万円の収入)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	38.7	46.8	41.6	41.9	28.1
時価ベースの自己資本比率(%)	68.6	116.5	68.4	34.2	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	3.2	2.0	7.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.1	29.9	49.6	10.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている(但し、ゼロ・クーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでいる)。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員にとどまらず、広範囲のステークホルダーの総合的な利益を勘案し、当社グループの利益を還元していきたいと考えております。配当金につきましては、安定配当の維持を基本として、配当性向や経営環境、収益の状況などを総合的に考慮し、事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、株主への利益還元にも十分配慮することを利益配分の基本方針としております。

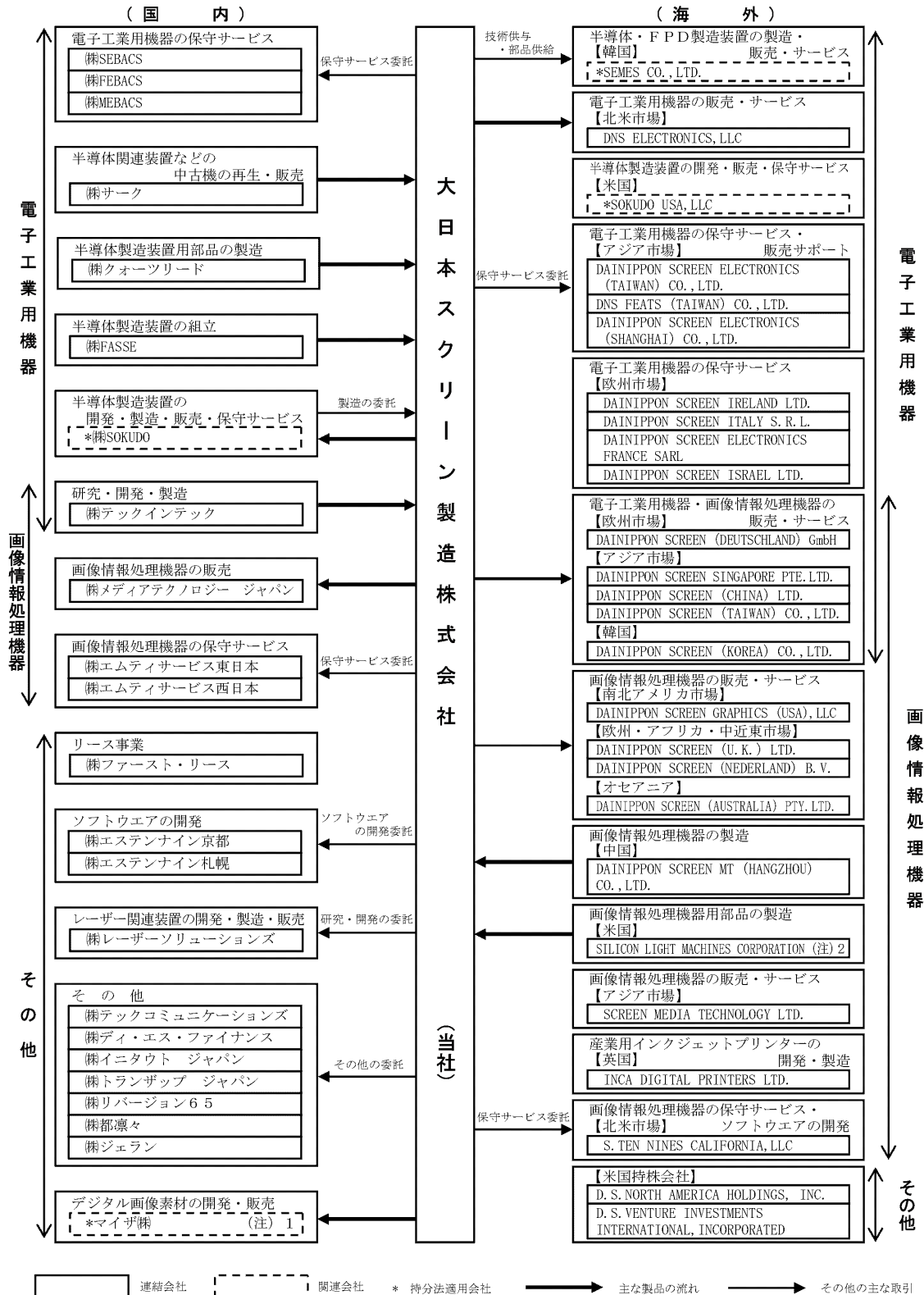
しかしながら、当期の期末配当につきましては、多額の損失を計上するに至ったことから、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

また、次期(平成22年3月期)の期末配当につきましては、現時点において業績予想値の算出が困難であることから未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

<事業系統図>

平成21年3月31日現在



(注) 1. マイザ(株)：持分比率低下により、当連結会計年度において連結除外し、関連会社として持分法を適用

2. SILICON LIGHT MACHINES CORPORATION：株式取得により、当連結会計年度から新規連結

なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、画像処理技術をコアとして新しい事業や製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」を経営理念とし、印刷製版関連機器からエレクトロニクス産業に進出するなどさまざまな分野へと事業を展開しております。また、以下の企業理念の下、全社員一丸となって、株主、投資家および顧客の満足度向上を図り企業価値を高めてまいります。

「未来共有」：未来をみつめ社会の期待と信頼に応える

「人間形成」：働く喜びを通じて人をつくる

「技術追究」：独自技術の追究と技術の融合を推進する

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年3月期から平成21年3月期まで、「新たな成長へ、3,000億円企業への飛躍」を経営目標とした、連結中期3ヵ年経営計画「Vision2008」に取り組んでまいりました。

「Vision2008」では、既存事業の拡充および技術の複合化と応用による周辺事業への展開により、すべてのステークホルダー（利害関係者）にとって魅力ある企業グループへと成長を続けることを基本方針とし、「連結売上高：3ヵ年合計8,800億円以上、連結営業利益：営業利益率10%以上、3ヵ年合計900億円」という数値目標を掲げ、「新たな成長へ選択と集中」「技術が牽引」「CSR経営の推進」等を課題として取り組んでまいりました。

「Vision2008」においては、「技術のスクリーン」「ものづくりのスクリーン」を標榜し、開発力・製造力を強化してきました。さらに、M&Aやアライアンスも選択肢として、内外の有力企業との連携や技術融合などに積極的に取り組むことにより、市場拡大に備えて、国内外における販売網や顧客サービス体制の拡充を図りました。

「Vision2008」の初年度（平成19年3月期）は、好環境を背景に過去最高の売上高および営業利益を計上するなど順調なスタートを切りましたが、2年目（平成20年3月期）には、主にFPD業界における投資抑制の影響を受け、業績は期初計画を下回る結果となりました。3年目（平成21年3月期）に入り、米国発の金融不安が各国の実体経済へ波及し、景気は急激な後退局面を迎え、特に半導体業界において設備投資計画の延期や凍結が相次いだことから、当社グループの業績は大幅に悪化しました。

以上により、「Vision2008」の数値目標につきましては、次の結果となりました。

	目標 (3ヵ年合計)	実績 (3ヵ年合計)	達成率
連結売上高	8,800億円以上	8,001億円	90.9%
連結営業利益	900億円	406億円	45.2%
連結営業利益率	10.0%以上	5.1%	—

当社グループは、「Vision2008」の結果を真摯に受け止め、事業毎の結果分析を行ったうえで中長期的な戦略の策定に生かしていきたいと考えております。

しかしながら、世界的な景気後退を受け、当面、非常に厳しい事業環境が続くと予想されることから、次期中期経営計画の策定を見送り、(3) 会社の対処すべき課題に記載の再建策の実行を最優先とすることとしております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

世界的な景気後退を受け、主要顧客である半導体デバイスメーカー、液晶パネルメーカーを中心とした設備投資計画の延期や凍結の動きが急速に広がっており、当面、非常に厳しい事業環境の継続が予想されます。

当社グループとしましては、こうした厳しい環境下においても確実に利益が出せるよう、400億円規模のコスト削減を柱とした再建策に取り組み、損益分岐点の大幅な引き下げを目指しております。

再建策の主な内容は次のとおりです。

- 事業の見直し、組織の統廃合、グループ企業の再編
- 生産拠点、営業所・サービス拠点等の縮小、集約
- 研究開発体制の再編、早期商品化のための開発の高効率化
- 人件費の削減・・・役員報酬カット、管理者・一般職の賃金カット
- 人員削減・・・正規社員／非正規社員、計 約1,600人の削減※
- ※正規社員：約900人、非正規社員（派遣社員など）：約700人

当社グループは、これら再建策の完遂を最優先課題と位置付け、収益の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,247	25,899
受取手形及び売掛金	85,793	65,999
たな卸資産	73,929	—
商品及び製品	—	36,204
仕掛品	—	28,006
原材料及び貯蔵品	—	8,019
繰延税金資産	6,771	1,191
その他	5,011	4,229
貸倒引当金	△765	△1,359
流動資産合計	196,988	168,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※4 55,120	※1 55,096
減価償却累計額	△32,074	△33,545
建物及び構築物 (純額)	23,045	21,551
機械装置及び運搬具	※4 31,030	33,702
減価償却累計額	△19,307	△22,180
機械装置及び運搬具 (純額)	11,723	11,522
土地	※1, ※4 10,054	※1 9,694
リース資産	—	7,072
減価償却累計額	—	△974
リース資産 (純額)	—	6,098
建設仮勘定	1,602	287
その他	10,452	9,671
減価償却累計額	△7,809	△7,870
その他 (純額)	2,642	1,801
有形固定資産合計	49,069	50,954
無形固定資産		
のれん	2,295	—
リース資産	—	1,248
その他	692	502
無形固定資産合計	2,988	1,750
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 35,714	※5 20,205
長期貸付金	133	99
繰延税金資産	2,516	954
その他	3,846	5,485
貸倒引当金	△143	△723
投資その他の資産合計	42,067	26,021
固定資産合計	94,125	78,727
資産合計	291,114	246,917



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,546	42,785
短期借入金	※7 12,252	※7 39,095
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	14,999
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,028	※1 7,822
リース債務	—	1,670
未払法人税等	2,174	910
設備関係支払手形	2,611	290
役員賞与引当金	95	37
製品保証引当金	4,101	3,963
事業構造改善引当金	—	6,079
受注損失引当金	—	324
その他	23,891	14,451
流動負債合計	123,702	132,430
固定負債		
社債	17,000	19,500
新株予約権付社債	14,999	—
長期借入金	※1 8,645	※1 13,467
リース債務	—	6,026
退職給付引当金	1,497	665
役員退職慰労引当金	152	124
債務保証損失引当金	84	45
その他	2,158	※5 4,943
固定負債合計	44,537	44,772
負債合計	168,239	177,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	30,176	30,155
利益剰余金	49,389	8,733
自己株式	△12,238	△12,219
株主資本合計	121,372	80,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,347	176
繰延ヘッジ損益	△6	△4
為替換算調整勘定	△5,619	△11,534
評価・換算差額等合計	721	△11,362
少数株主持分	781	361
純資産合計	122,874	69,714
負債純資産合計	291,114	246,917

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	279,816	219,049
売上原価	※2 208,268	※2 169,391
割賦販売調整前売上総利益	71,547	
割賦販売調整高	2	—
売上総利益	71,550	49,657
販売費及び一般管理費	※1, ※2 56,922	※1, ※2 54,167
営業利益又は営業損失(△)	14,627	△4,509
営業外収益		
受取利息	523	292
受取配当金	413	432
受取家賃	345	432
業務受託料	682	711
助成金収入	—	756
受取保険金	320	121
その他	446	803
営業外収益合計	2,732	3,550
営業外費用		
支払利息	819	1,490
債権売却損	280	177
為替差損	1,930	1,248
持分法による投資損失	3,041	5,955
たな卸資産除却損	989	—
固定資産除却損	106	83
賃貸費用	279	447
その他	2,371	1,381
営業外費用合計	9,819	10,784
経常利益又は経常損失(△)	7,540	△11,743
特別利益		
退職給付過去勤務債務償却額	556	—
退職金制度変更益	468	—
過年度賃借料修正益	388	—
投資有価証券売却益	33	—
持分変動利益	—	14
債務保証損失引当金戻入額	—	2
その他	23	—
特別利益合計	1,469	17
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 7,277
たな卸資産評価損	—	2,426
投資有価証券評価損	61	1,688
減損損失	—	1,441
のれん一時償却額	—	※4 1,311
投資有価証券売却損	7	—
出資金評価損	0	—
特別損失合計	69	14,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,940	△25,873
法人税、住民税及び事業税	2,991	1,477
法人税等調整額	1,288	10,836
法人税等合計	4,280	12,314
少数株主利益	82	3
当期純利益又は当期純損失(△)	4,577	△38,190

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	54,044	54,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,044	54,044
資本剰余金		
前期末残高	30,177	30,176
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△20
当期変動額合計	△1	△20
当期末残高	30,176	30,155
利益剰余金		
前期末残高	48,497	49,389
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△90
当期変動額		
剰余金の配当	△3,681	△2,374
当期純利益又は当期純損失(△)	4,577	△38,190
連結範囲の変動	△3	—
当期変動額合計	892	△40,564
当期末残高	49,389	8,733
自己株式		
前期末残高	△7,918	△12,238
当期変動額		
自己株式の取得	△4,325	△17
自己株式の処分	6	35
当期変動額合計	△4,319	18
当期末残高	△12,238	△12,219
株主資本合計		
前期末残高	124,801	121,372
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△90
当期変動額		
剰余金の配当	△3,681	△2,374
当期純利益又は当期純損失(△)	4,577	△38,190
連結範囲の変動	△3	—
自己株式の取得	△4,325	△17
自己株式の処分	4	15
当期変動額合計	△3,428	△40,566
当期末残高	121,372	80,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,193	6,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,846	△6,170
当期変動額合計	△4,846	△6,170
当期末残高	6,347	176
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	△6	△4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,921	△5,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,698	△5,914
当期変動額合計	△2,698	△5,914
当期末残高	△5,619	△11,534
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,260	721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,539	△12,083
当期変動額合計	△7,539	△12,083
当期末残高	721	△11,362
少数株主持分		
前期末残高	716	781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	△419
当期変動額合計	64	△419
当期末残高	781	361
純資産合計		
前期末残高	133,778	122,874
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△90
当期変動額		
剰余金の配当	△3,681	△2,374
当期純利益又は当期純損失（△）	4,577	△38,190
連結範囲の変動	△3	—
自己株式の取得	△4,325	△17
自己株式の処分	4	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,474	△12,502
当期変動額合計	△10,903	△53,069
当期末残高	122,874	69,714

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,940	△25,873
減価償却費	5,563	8,413
減損損失	—	1,441
のれん償却額	994	1,055
のれん一時償却額	—	1,311
持分法による投資損益(△は益)	3,041	5,955
投資有価証券評価損益(△は益)	61	1,688
固定資産除却損	106	83
投資有価証券売却益	△33	—
投資有価証券売却損	7	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,763	△629
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△58
退職金制度変更益	△468	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	472	△63
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	324
事業構造改善費用	—	7,277
受取利息及び受取配当金	△937	△724
支払利息	819	1,490
売上債権の増減額(△は増加)	11,317	18,375
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,553	△1,843
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,879	635
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,698	△30,417
未払費用の増減額(△は減少)	770	△1,829
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,670	△6,717
その他	△285	△321
小計	21,680	△20,426
利息及び配当金の受取額	935	739
利息の支払額	△792	△1,526
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△927	△943
事業構造改善費用の支払額	—	△259
法人税等の支払額	△12,961	△2,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,934	△24,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△847	179
有形固定資産の取得による支出	△14,644	△4,934
有形固定資産の売却による収入	179	75
投資有価証券の取得による支出	△1,237	△213
投資有価証券の売却による収入	545	—
子会社株式の取得による支出	—	△300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30	△1,276
その他	△474	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,509	△6,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,194	27,294
長期借入れによる収入	900	15,000
長期借入金の返済による支出	△4,411	△6,374
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,916
自己株式の増減額 (△は増加)	△4,321	△1
社債の発行による収入	—	2,451
配当金の支払額	△3,681	△2,374
少数株主への配当金の支払額	△11	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	34,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,103	△2,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,010	222
現金及び現金同等物の期首残高	33,990	24,980
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△91
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,980	※ 25,111

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。



## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されている。</p> <p>従来、子会社45社が連結の範囲に含まれていたが、当連結会計年度において設立した株式会社MEBACSおよび株式取得により子会社とした株式会社エステンナイン札幌を新たに連結の範囲に含めた。また、株式会社ページコンプ研究所を会社清算終了により連結除外した。その結果、連結子会社は、株式会社ファースト・リース以下、国内法人22社、海外法人24社の合計46社となった。なお、株式会社SOKUDOおよびその子会社SOKUDO USA, LLCについては、議決権の過半数を所有しているが共同支配企業に該当するため、連結の範囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されている。</p> <p>従来、子会社46社が連結の範囲に含まれていたが、当連結会計年度において、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）の適用に伴い子会社となったDAINIPPON SCREEN UNTERSTUETZUNGSKASSE GmbH (DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbHの100%子会社) および、株式取得により子会社としたSILICON LIGHT MACHINES CORPORATION (D. S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDの100%子会社) を新たに連結の範囲に含めた。また、前連結会計年度まで連結子会社であったマイザ株式会社は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下し持分法適用関連会社となったため、連結の範囲から除外した。その結果、連結子会社は、株式会社テックインテック以下、国内法人21社、海外法人26社の合計47社となった。なお、株式会社SOKUDOおよびその子会社SOKUDO USA, LLCについては、議決権の過半数を所有しているが共同支配企業に該当するため、連結の範囲に含めていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>相対的重要性により、SEMES CO., LTD. に持分法を適用している。なお、共同支配企業の株式会社SOKUDOおよびその子会社SOKUDO USA, LLCの2社については、持分法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>SEMES CO., LTD. の決算日は12月31日、株式会社SOKUDOおよびSOKUDO USA, LLCの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>また、株式会社アーティフィシヤル・インテリジェンスについては、当連結会計年度において全持分を売却したためその他の関連会社から除外した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>相対的重要性により、SEMES CO., LTD. および当連結会計年度において関連会社となったマイザ株式会社の2社に持分法を適用している。なお、共同支配企業の株式会社SOKUDOおよびその子会社SOKUDO USA, LLCの2社については、持分法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>マイザ株式会社の決算日は3月31日、SEMES CO., LTD. の決算日は12月31日、株式会社SOKUDOおよびSOKUDO USA, LLCの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.、およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD. の決算日は1月31日、D. S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDの決算日は6月30日であり、それ以外の40社は3月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.、およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. については12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD. については1月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。D. S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDについては3月31日に仮決算を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.、およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD. の決算日は1月31日、D. S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDの決算日は6月30日であり、それ以外の41社は3月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD.、およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. については12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD. については1月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。D. S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDについては3月31日に仮決算を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）          時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          親会社および国内連結子会社          主として先入先出法又は個別法による原価法</p> <p>在外連結子会社          主として先入先出法又は個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          親会社および国内連結子会社          主として定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。</p> <p>在外連結子会社          主として定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりである。          建物及び構築物 3～60年          機械装置及び運搬具 2～11年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          親会社および国内連結子会社          主として先入先出法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）</p> <p>在外連結子会社          同左          （会計方針の変更）          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失および経常損失が1,372百万円、税金等調整前当期純損失が3,799百万円、それぞれ増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          親会社および国内連結子会社          主として定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。          また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>在外連結子会社          同左          なお、主な耐用年数は以下のとおりである。          建物及び構築物 3～60年          機械装置及び運搬具 2～17年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が84百万円、営業利益が164百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益が174百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が81百万円、営業利益が179百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益が182百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社および国内連結子会社 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>在外連結子会社 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>親会社および国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が293百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ301百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 発行時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② 役員賞与引当金 株式会社ファースト・リース他連結子会社17社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>③ 製品保証引当金 親会社および主要な連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績率に基づくアフターサービス費用見込額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 親会社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、親会社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、親会社において、平成17年8月に実施した退職金規定を改定したことに伴う過去勤務債務△3,337百万円は、発生時から2年に按分して特別利益として処理している。 (追加情報) 親会社および一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年8月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益の退職金制度変更益として468百万円計上している。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 株式会社ファースト・リース他連結子会社16社は、役員の退職金の支払に備えるため内規による期末要支給額全額を計上している。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、販売先のリース料支払に対する債務保証について、被保証者の財政状態、支払状況等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>⑦ _____</p>	<p>② 役員賞与引当金 株式会社テックインテック他連結子会社13社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 親会社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、親会社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、親会社において、当連結会計年度末の年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「その他」の区分に計上している。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 株式会社テックインテック他連結子会社17社は、役員の退職金の支払に備えるため内規による期末要支給額全額を計上している。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑦ 事業構造改善引当金 親会社および一部の連結子会社は、事業の見直し、組織・事業所の統廃合、人員削減等を柱とする再建策の実施にあたり、翌連結会計年度において発生が見込まれる割増退職金等の費用見込額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>⑧</p> <p>(5) 割賦販売利益の計上基準 割賦売上高は一般売上高と同一基準により販売価額の総額を計上している。割賦販売利益は割賦売上高のうち支払期日未到来部分に対応する未実現利益を繰延べ、当連結会計年度において支払期日が到来した分は実現利益として計上している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、親会社および国内連結子会社においては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、在外連結子会社においては主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 親会社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建売上債権	金利スワップ	借入金利息	金利キャップ	借入金利息	<p>⑧ 受注損失引当金 親会社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。（「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上している。）</p> <p>(5) 割賦販売利益の計上基準 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建売上債権								
金利スワップ	借入金利息								
金利キャップ	借入金利息								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却している。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、一括償却している。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————  —————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は132百万円、経常損失は189百万円、税金等調整前当期純損失は189百万円それぞれ増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、親会社および国内連結子会社は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は233百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ186百万円、188百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ30,898百万円、36,482百万円、6,548百万円である。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は243百万円である。</p> <p>営業外収益の「補償料収入」(当連結会計年度5百万円)は金額が僅少なため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>営業外収益の「廃材売却収入」(当連結会計年度4百万円)は金額が僅少なため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「割賦販売調整高」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少なため、「売上原価」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「債務保証損失引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「債務保証損失引当金戻入額」は23百万円である。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,435</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">174百万円)</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>3 売上債権流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">1,847百万円</p> <p>※4 圧縮記帳 各科目に含まれている国庫補助金による圧縮記帳控除額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>※5 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">4,431百万円)</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売先のビジネスローン等</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)SOKUDO</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281</td> </tr> </table> <p>※7 貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,900</td> </tr> </table>	建物	3,500百万円	土地	934	計	4,435	長期借入金	470百万円	(うち1年以内返済予定額)	174百万円)	受取手形裏書譲渡高	38百万円	建物及び構築物	52百万円	機械装置及び運搬具	36	土地	9	投資有価証券(株式)	6,675百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	4,431百万円)	販売先のビジネスローン等	34百万円	従業員住宅ローン等	649	関連会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受		(株)SOKUDO	598	計	1,281	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	4,100	借入未実行残高	15,900	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">49百万円)</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>3 —</p> <p>4 —</p> <p>※5 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(固定負債の「その他」への計上額は共同支配企業の持分法適用に伴う負債額である。)</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売先のビジネスローン</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)SOKUDO</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先のリース料支払</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642</td> </tr> </table> <p>※7 貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	建物	341百万円	土地	42	計	383	長期借入金	295百万円	(うち1年以内返済予定額)	49百万円)	受取手形裏書譲渡高	21百万円	投資有価証券(株式)	1,727百万円	固定負債の「その他」	1,995百万円	(固定負債の「その他」への計上額は共同支配企業の持分法適用に伴う負債額である。)		販売先のビジネスローン	11百万円	従業員住宅ローン	576	関連会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受		(株)SOKUDO	439	取引先のリース料支払	615	計	1,642	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	20,000	借入未実行残高	—
建物	3,500百万円																																																																										
土地	934																																																																										
計	4,435																																																																										
長期借入金	470百万円																																																																										
(うち1年以内返済予定額)	174百万円)																																																																										
受取手形裏書譲渡高	38百万円																																																																										
建物及び構築物	52百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	36																																																																										
土地	9																																																																										
投資有価証券(株式)	6,675百万円																																																																										
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	4,431百万円)																																																																										
販売先のビジネスローン等	34百万円																																																																										
従業員住宅ローン等	649																																																																										
関連会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受																																																																											
(株)SOKUDO	598																																																																										
計	1,281																																																																										
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																										
借入実行残高	4,100																																																																										
借入未実行残高	15,900																																																																										
建物	341百万円																																																																										
土地	42																																																																										
計	383																																																																										
長期借入金	295百万円																																																																										
(うち1年以内返済予定額)	49百万円)																																																																										
受取手形裏書譲渡高	21百万円																																																																										
投資有価証券(株式)	1,727百万円																																																																										
固定負債の「その他」	1,995百万円																																																																										
(固定負債の「その他」への計上額は共同支配企業の持分法適用に伴う負債額である。)																																																																											
販売先のビジネスローン	11百万円																																																																										
従業員住宅ローン	576																																																																										
関連会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受																																																																											
(株)SOKUDO	439																																																																										
取引先のリース料支払	615																																																																										
計	1,642																																																																										
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																										
借入実行残高	20,000																																																																										
借入未実行残高	—																																																																										



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,602百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">3,598</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">19,548</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">4,565</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,168</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,247百万円</p>	旅費交通費	2,602百万円	荷造運賃	3,598	貸倒引当金繰入額	53	役員退職引当金繰入額	50	役員賞与引当金繰入額	119	役員報酬	991	給与手当・賞与	19,548	研究費	4,565	減価償却費	2,168	広告宣伝費	1,020	退職給付費用	645	のれん償却額	994	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,066百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">3,406</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,316</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">17,135</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">4,211</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,988</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,055</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,072百万円</p> <p>※3 事業構造改善費用の主な内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">希望退職一時金および再雇用支援費用</td><td style="text-align: right;">6,259百万円</td></tr> <tr><td>カラーフィルター用直接描画装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>カラーフィルター用直接描画装置事業廃止に伴う固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> </table> <p>※4 のれん一時償却額 親会社において、実質価額が著しく下落した連結子会社株式について減損処理を実施したことに伴い、当該子会社に係るのれんを一時償却したものである。</p>	旅費交通費	2,066百万円	荷造運賃	3,406	貸倒引当金繰入額	1,316	役員退職引当金繰入額	58	役員賞与引当金繰入額	40	役員報酬	940	給与手当・賞与	17,135	研究費	4,211	減価償却費	3,988	広告宣伝費	958	退職給付費用	762	のれん償却額	1,055	希望退職一時金および再雇用支援費用	6,259百万円	カラーフィルター用直接描画装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損	626百万円	カラーフィルター用直接描画装置事業廃止に伴う固定資産除却損	317百万円
旅費交通費	2,602百万円																																																						
荷造運賃	3,598																																																						
貸倒引当金繰入額	53																																																						
役員退職引当金繰入額	50																																																						
役員賞与引当金繰入額	119																																																						
役員報酬	991																																																						
給与手当・賞与	19,548																																																						
研究費	4,565																																																						
減価償却費	2,168																																																						
広告宣伝費	1,020																																																						
退職給付費用	645																																																						
のれん償却額	994																																																						
旅費交通費	2,066百万円																																																						
荷造運賃	3,406																																																						
貸倒引当金繰入額	1,316																																																						
役員退職引当金繰入額	58																																																						
役員賞与引当金繰入額	40																																																						
役員報酬	940																																																						
給与手当・賞与	17,135																																																						
研究費	4,211																																																						
減価償却費	3,988																																																						
広告宣伝費	958																																																						
退職給付費用	762																																																						
のれん償却額	1,055																																																						
希望退職一時金および再雇用支援費用	6,259百万円																																																						
カラーフィルター用直接描画装置事業廃止に伴うたな卸資産除却損	626百万円																																																						
カラーフィルター用直接描画装置事業廃止に伴う固定資産除却損	317百万円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	—	—	253,974

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,530	8,037	7	16,560

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 8,000千株  
 単元未満株式の買取りによる増加 37千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少 7千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成19年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 3,681百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 15円  
 (ハ) 基準日 平成19年3月31日  
 (ニ) 効力発生日 平成19年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 2,374百万円  
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額 10円  
 (ニ) 基準日 平成20年3月31日  
 (ホ) 効力発生日 平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	253,974	—	—	253,974

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	16,560	49	48	16,562

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加	49千株
-----------------	------

減少数の内訳は、次のとおりである。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少	48千株
-----------------------	------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成20年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,374百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はない。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定                    26,247百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金                            △1,266 <hr/> 現金及び現金同等物                    24,980	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定                    25,899百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金                            △788 <hr/> 現金及び現金同等物                    25,111

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子工業用 機器 (百万円)	画像情報処 理機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	214,349	62,927	2,538	279,816	—	279,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	8,833	8,833	(8,833)	—
計	214,349	62,927	11,371	288,649	(8,833)	279,816
営業費用	204,525	58,904	10,591	274,021	(8,833)	265,188
営業利益	9,824	4,023	780	14,627	—	14,627
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	178,233	50,011	7,531	235,776	55,338	291,114
減価償却費	3,770	763	128	4,662	900	5,563
資本的支出	9,233	856	122	10,212	2,654	12,866

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっている。

## 2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器………半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器………CTP(印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、文字フォント、保守サービス

その他………リース、印刷、ロジスティクス他

## 3 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社及びグループ各社へのサービス売上である。

## 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、親会社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業費用が、電子工業用機器で135百万円、画像情報処理機器で26百万円、その他で2百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(追加情報)に記載のとおり、親会社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業費用が、電子工業用機器で127百万円、画像情報処理機器で51百万円、その他で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

## 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,496百万円であり、その主なものは親会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子工業用 機器 (百万円)	画像情報処 理機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	160,156	57,095	1,797	219,049	—	219,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,160	8,160	(8,160)	—
計	160,156	57,095	9,957	227,209	(8,160)	219,049
営業費用	166,076	55,494	10,149	231,719	(8,160)	223,559
営業利益又は営業損失	△5,919	1,601	△191	△4,509	—	△4,509
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	159,141	39,958	6,250	205,349	41,567	246,917
減価償却費	5,933	951	248	7,134	1,279	8,413
減損損失	—	566	765	1,332	108	1,441
資本的支出	2,664	438	119	3,222	785	4,007

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器……………半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器……………CTP(印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、文字フォント、保守サービス

その他……………リース、印刷、ロジスティクス他

3 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社及びグループ各社へのサービス売上である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は53,477百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等である。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、電子工業用機器の営業損失は847百万円増加、画像情報処理機器の営業利益は525百万円減少、その他の営業損失は0百万円増加している。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、電子工業用機器の営業損失は140百万円増加し、画像情報処理機器の営業利益は7百万円増加している。

(リース取引に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、親会社および国内連結子会社は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、電子工業用機器の営業損失は259百万円減少、画像情報処理機器の営業利益は10百万円増加、その他の営業損失は36百万円増加している。

(法人税法の改正に伴う固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)①に記載のとおり、親会社および国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、電子工業用機器の営業損失は288百万円減少し、画像情報処理機器の営業利益は4百万円増加している。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	183,194	39,664	23,944	33,012	279,816	—	279,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,871	790	4,384	806	68,852	(68,852)	—
計	246,066	40,454	28,328	33,818	348,668	(68,852)	279,816
営業費用	234,319	39,387	25,908	33,625	333,241	(68,052)	265,188
営業利益	11,746	1,067	2,420	193	15,427	(800)	14,627
II 資産	208,856	15,030	20,709	19,984	264,581	26,533	291,114

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア・オセアニア…シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、親会社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、日本において、従来の方法によった場合と比較して営業費用が164百万円増加し、営業利益は同額減少している。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(追加情報)に記載のとおり、親会社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、日本において、従来の方法によった場合と比較して営業費用が179百万円増加し、営業利益は同額減少している。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,496百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等である。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	149,054	30,822	18,259	20,913	219,049	—	219,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,480	1,273	4,886	525	48,166	(48,166)	—
計	190,535	32,096	23,146	21,438	267,216	(48,166)	219,049
営業費用	196,324	31,399	21,366	22,466	271,557	(47,998)	223,559
営業利益又は営業損失	△5,789	696	1,779	△1,027	△4,341	(168)	△4,509
<b>II 資産</b>	183,370	12,380	14,134	11,285	221,170	25,747	246,917

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア・オセアニア…シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は53,477百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等である。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業損失が1,372百万円増加している。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、アジア・オセアニアの営業利益は36百万円増加し、欧州の営業損失は169百万円増加している。

(リース取引に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、親会社および国内連結子会社は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業損失が233百万円減少している。

(法人税法の改正に伴う固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)①に記載のとおり、親会社および国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業損失は293百万円減少している。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア・オセ アニア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	41,227	105,467	25,680	12,225	184,601
II 連結売上高 (百万円)					279,816
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	14.7	37.7	9.2	4.4	66.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア…………シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、  
北欧、ロシア

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア・オセ アニア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	38,467	80,602	20,017	7,681	146,767
II 連結売上高 (百万円)					219,049
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	17.6	36.8	9.1	3.5	67.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア…………シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、  
北欧、ロシア

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	514円26銭	1株当たり純資産額	292円12銭
1株当たり当期純利益	18円81銭	1株当たり当期純損失	160円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	122,874百万円	純資産の部の合計額	69,714百万円
普通株式に係る純資産額	122,093百万円	普通株式に係る純資産額	69,352百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	781百万円	少数株主持分	361百万円
普通株式の発行済株式数	253,974千株	普通株式の発行済株式数	253,974千株
普通株式の自己株式数	16,560千株	普通株式の自己株式数	16,562千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	237,413千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	237,412千株

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純損失	
当期純利益	4,577百万円	当期純損失	38,190百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	4,577百万円	普通株式に係る当期純損失	38,190百万円
普通株式の期中平均株式数	243,357千株	普通株式の期中平均株式数	237,412千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年9月30日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額14,999百万円、転換価格749円)。
当期純利益調整額	—		
普通株式増加数(うち新株予約権)	19,839千株 (19,839千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,498	15,521
受取手形	1,297	737
売掛金	75,542	56,443
商品	500	—
製品	16,826	—
原材料	6,498	—
商品及び製品	—	27,091
仕掛品	34,325	25,792
貯蔵品	9	—
原材料及び貯蔵品	—	6,700
前払費用	353	344
関係会社短期貸付金	200	807
繰延税金資産	4,271	—
その他	2,904	1,522
貸倒引当金	△181	△543
流動資産合計	156,047	134,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,354	46,598
減価償却累計額	△27,331	△28,577
建物(純額)	19,023	18,021
構築物	3,981	4,151
減価償却累計額	△2,527	△2,754
構築物(純額)	1,454	1,397
機械及び装置	27,946	30,279
減価償却累計額	△16,878	△19,225
機械及び装置(純額)	11,068	11,054
車両運搬具	31	31
減価償却累計額	△24	△27
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	8,194	7,981
減価償却累計額	△6,189	△6,531
工具、器具及び備品(純額)	2,005	1,449
土地	8,959	8,898
リース資産	—	5,590
減価償却累計額	—	△771
リース資産(純額)	—	4,818
建設仮勘定	1,593	215
有形固定資産合計	44,111	45,858
無形固定資産		
ソフトウェア	320	321
リース資産	—	1,055
その他	40	31
無形固定資産合計	360	1,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,826	18,290
関係会社株式	31,371	19,984
出資金	169	169
関係会社出資金	911	911
長期貸付金	27	39
従業員に対する長期貸付金	9	12
関係会社長期貸付金	147	100
破産更生債権等	5	587
長期前払費用	151	871
事業家保険	21	—
差入保証金	2,530	2,539
繰延税金資産	3,821	—
その他	297	728
貸倒引当金	△55	△738
投資その他の資産合計	68,236	43,496
<b>固定資産合計</b>	<b>112,709</b>	<b>90,762</b>
<b>資産合計</b>	<b>268,756</b>	<b>225,180</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	19,151	10,704
買掛金	45,489	25,844
短期借入金	11,600	39,000
関係会社短期借入金	10,796	10,776
1年内返済予定の長期借入金	3,969	7,772
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	14,999
リース債務	—	1,243
未払金	8,624	4,894
未払法人税等	112	99
未払事業所税	61	56
未払費用	1,811	826
未払賞与	2,409	915
前受金	1,162	787
預り金	3,646	1,044
前受収益	1	1
設備関係支払手形	2,598	290
製品保証引当金	3,603	3,524
事業構造改善引当金	—	5,775
受注損失引当金	—	324
その他	4	3
流動負債合計	115,041	128,883
<b>固定負債</b>		
社債	17,000	19,500
新株予約権付社債	14,999	—
長期借入金	8,349	13,221
リース債務	—	4,731
繰延税金負債	—	487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	783	—
その他	2,117	1,214
固定負債合計	43,248	39,155
負債合計	158,290	168,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金		
資本準備金	26,636	26,636
その他資本剰余金	3,539	3,519
資本剰余金合計	30,176	30,155
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8	6
圧縮積立金	16	14
別途積立金	26,500	28,500
繰越利益剰余金	5,618	△43,532
利益剰余金合計	32,142	△15,011
自己株式	△12,238	△12,219
株主資本合計	104,125	56,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,347	176
繰延ヘッジ損益	△6	△4
評価・換算差額等合計	6,340	172
純資産合計	110,466	57,141
負債純資産合計	268,756	225,180

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	197,349	148,644
商品売上高	27,821	22,436
売上高合計	225,170	171,080
売上原価		
製品期首たな卸高	15,557	16,826
商品期首たな卸高	414	500
当期製品製造原価	147,217	122,722
当期商品仕入高	37,904	31,038
合計	201,093	171,088
製品期末たな卸高	16,826	24,052
商品期末たな卸高	500	983
他勘定振替高	2,816	4,491
売上原価合計	180,949	141,562
売上総利益	44,220	29,518
販売費及び一般管理費	37,416	37,685
営業利益又は営業損失(△)	6,803	△8,166
営業外収益		
受取利息	70	63
受取配当金	1,295	1,746
受取家賃	818	1,001
業務受託料	821	764
助成金収入	—	756
雑収入	561	720
営業外収益合計	3,566	5,052
営業外費用		
支払利息	526	1,266
債権売却損	265	162
社債利息	315	316
為替差損	2,110	1,494
社債発行費	—	48
固定資産除却損	97	45
たな卸資産除却損	926	—
貸貸費用	789	1,072
貸倒引当金繰入額	—	127
雑損失	1,796	1,291
営業外費用合計	6,827	5,826
経常利益又は経常損失(△)	3,542	△8,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	33	0
退職給付過去勤務債務償却額	556	—
退職金制度変更益	468	—
過年度賃借料修正益	388	—
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	47	—
特別利益合計	1,496	0
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	—	13,984
事業構造改善費用	—	6,732
たな卸資産評価損	—	2,312
投資有価証券評価損	61	1,688
減損損失	—	108
投資有価証券売却損	7	—
出資金評価損	0	—
特別損失合計	69	24,827
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,969	△33,768
法人税、住民税及び事業税	27	25
法人税等調整額	2,285	10,986
法人税等合計	2,313	11,011
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,656	△44,780



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	54,044	54,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,044	54,044
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,636	26,636
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,636	26,636
その他資本剰余金		
前期末残高	3,541	3,539
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△20
当期変動額合計	△1	△20
当期末残高	3,539	3,519
資本剰余金合計		
前期末残高	30,177	30,176
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△20
当期変動額合計	△1	△20
当期末残高	30,176	30,155
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4	8
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	—
特別償却準備金の取崩	△0	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	8	6
圧縮積立金		
前期末残高	18	16
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	16	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,500	26,500
当期変動額		
別途積立金の積立	11,000	2,000
当期変動額合計	11,000	2,000
当期末残高	26,500	28,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	17,644	5,618
当期変動額		
剰余金の配当	△3,681	△2,374
特別償却準備金の積立	△3	—
特別償却準備金の取崩	0	1
圧縮積立金の取崩	2	1
別途積立金の積立	△11,000	△2,000
当期純利益又は当期純損失(△)	2,656	△44,780
当期変動額合計	△12,025	△49,150
当期末残高	5,618	△43,532
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	33,167	32,142
当期変動額		
剰余金の配当	△3,681	△2,374
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	2,656	△44,780
当期変動額合計	△1,025	△47,154
当期末残高	32,142	△15,011
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,918	△12,238
当期変動額		
自己株式の取得	△4,325	△17
自己株式の処分	6	35
当期変動額合計	△4,319	18
当期末残高	△12,238	△12,219
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	109,471	104,125
当期変動額		
剰余金の配当	△3,681	△2,374
当期純利益又は当期純損失(△)	2,656	△44,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の取得	△4,325	△17
自己株式の処分	4	15
当期変動額合計	△5,346	△47,156
当期末残高	104,125	56,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,193	6,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,846	△6,170
当期変動額合計	△4,846	△6,170
当期末残高	6,347	176
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	△6	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,181	6,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,841	△6,168
当期変動額合計	△4,841	△6,168
当期末残高	6,340	172
純資産合計		
前期末残高	120,653	110,466
当期変動額		
剰余金の配当	△3,681	△2,374
当期純利益又は当期純損失(△)	2,656	△44,780
自己株式の取得	△4,325	△17
自己株式の処分	4	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,841	△6,168
当期変動額合計	△10,187	△53,324
当期末残高	110,466	57,141

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動（平成21年6月25日付予定）

- (1) 退任予定取締役  
 [現] 常務取締役 野 栗 和 哉 常任監査役（常勤）に就任予定
- (2) 新任監査役候補  
 常任監査役（常勤） 野 栗 和 哉 [現] 常務取締役  
 コーポレート 人事・総務戦略／  
 法務／コンプライアンス／危機管理担当
- (3) 退任予定監査役  
 [現] 常任監査役（常勤） 草 場 敏 彦 当社顧問（常勤）に就任予定
- (4) 昇格予定取締役  
 専務取締役 領 内 修 [現] 常務取締役  
 コーポレート 経営戦略／  
 財務・経理戦略／総務戦略／  
 IR担当

以 上

## 平成21年3月期 決算補足資料

## ①連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	対前期比	
			増減額	増減率
売上高	279,816	219,049	△60,766	△21.7%
営業利益 (営業利益率)	14,627 5.2%	△4,509 △2.1%	△19,137 △7.3 pt	—
経常利益 (経常利益率)	7,540 2.7%	△11,743 △5.4%	△19,284 △8.1 pt	—
当期純利益 (当期純利益率)	4,577 1.6%	△38,190 △17.4%	△42,768 △19.0 pt	—
総資産	291,114	246,917	△44,196	△15.2%
純資産	122,874	69,714	△53,160	△43.3%
自己資本比率 (リース関係除く)	122,093 41.9%	69,352 28.1%	△52,740 △13.8 pt	△43.2%
1株当たり純資産 有利子負債 (リース債務除く)	41.9 514.26円 56,924 56,924	29.0 292.12円 102,581 94,884	△12.9 △222.14円 +45,656 +37,959	— △43.2% +80.2% +66.7%
自己資本利益率 (ROE)	3.6%	△39.9%	△43.5 pt	—
減価償却額 (リース減価償却費除く)	5,563	8,413	+2,850	+51.2%
設備投資額 (リース資産除く)	5,563 12,866	6,347 4,007	+783 △8,859	+14.1% △68.9%
研究開発費	12,866	3,234	△9,632	△74.9%
グループ従業員数	16,247	16,072	△175	△1.1%
連結子会社数 (国内) (海外)	5,041人 46社 (22社) (24社)	4,992人 47社 (21社) (26社)	△49人 +1社 (△1社) (+2社)	△1.0% — — —
関連会社数 (内持分法適用会社数)	3社 (3社)	4社 (4社)	+1社 (+1社)	— —

## ②単独決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	対前期比	
			増減額	増減率
売上高	225,170	171,080	△54,089	△24.0%
営業利益 (営業利益率)	6,803 3.0%	△8,166 △4.8%	△14,970 △7.8 pt	—
経常利益 (経常利益率)	3,542 1.6%	△8,940 △5.2%	△12,483 △6.8 pt	—
当期純利益 (当期純利益率)	2,656 1.2%	△44,780 △26.2%	△47,436 △27.4 pt	—
総資産	268,756	225,180	△43,575	△16.2%
純資産	110,466	57,141	△53,324	△48.3%
自己資本比率 (リース関係除く)	110,466 41.1%	57,141 25.4%	△53,324 △15.7 pt	△48.3%
1株当たり純資産 有利子負債 (リース債務除く)	41.1 465.29円 66,714 66,714	26.1 240.68円 111,243 105,269	△15.0 △224.61円 +44,529 +38,555	— △48.3% +66.7% +57.8%
減価償却額 (リース減価償却費除く)	4,583	7,108	+2,524	+55.1%
設備投資額 (リース資産除く)	4,583 11,814	5,389 3,436	+806 △8,377	+17.6% △70.9%
研究開発費	11,814	2,828	△8,985	△76.1%
従業員数	15,118	15,140	+21	+0.1%
従業員数	2,268人	2,328人	+60人	+2.6%

## ③単独輸出売上に関する情報

	20年3月期		21年3月期	
	中間期実績	実績	第2四半期 累計期間実績	実績
地域別輸出比率	%	%	%	%
北米	18.9	20.3	18.5	24.4
アジア・オセアニア	63.5	63.6	64.2	61.1
欧州	9.9	9.8	11.0	9.7
その他	7.7	6.3	6.3	4.8
通貨別輸出比率	%	%	%	%
米ドル	27.0	26.8	26.7	30.0
ユーロ	5.2	5.5	9.3	7.9
円	66.9	66.8	63.5	61.4
その他	0.9	0.9	0.5	0.7
為替レート	円	円	円	円
米ドル	119.37	114.52	106.65	101.69
ユーロ	162.06	162.04	163.64	151.40

④事業別連結売上高

(単位：百万円)

		20年3月期		21年3月期					
		中間実績	通期実績	第1四半期実績	第2四半期実績	第2四半期累計期間実績	第3四半期実績	第4四半期実績	通期実績
電子工業用機器事業									
半導体製造装置	国内	25,119	45,026	6,363	13,092	19,455	4,114	3,069	26,638
	海外	73,882	128,696	17,467	21,121	38,588	14,114	10,407	63,110
	計	99,001	173,723	23,830	34,213	58,044	18,228	13,476	89,749
FPD製造装置	国内	8,674	13,278	2,843	1,405	4,248	2,135	5,713	12,097
	海外	3,350	19,374	9,311	15,193	24,505	15,367	10,427	50,300
	計	12,024	32,652	12,155	16,598	28,754	17,503	16,140	62,397
その他の電子工業用機器及び部品	国内	2,670	5,698	721	1,963	2,685	1,641	1,678	6,006
	海外	1,259	2,275	502	738	1,240	369	393	2,003
	計	3,929	7,973	1,224	2,702	3,926	2,010	2,072	8,009
事業計	国内	36,463	64,002	9,928	16,461	26,389	7,891	10,461	44,742
	海外	78,493	150,346	27,281	37,054	64,335	29,851	21,228	115,414
	計	114,956	214,349	37,209	53,515	90,724	37,742	31,689	160,156
画像情報処理機器事業									
事業計	国内	13,892	28,903	5,593	6,892	12,485	6,520	6,821	25,827
	海外	15,002	34,023	8,824	9,772	18,596	7,145	5,525	31,267
	計	28,894	62,927	14,417	16,664	31,081	13,666	12,347	57,095
その他									
その他計	国内	1,394	2,308	414	527	941	379	390	1,711
	海外	29	230	22	53	75	—	10	85
	計	1,424	2,538	436	581	1,017	379	400	1,797
合計	国内	51,750	95,214	15,935	23,880	39,816	14,791	17,673	72,281
	海外	93,525	184,601	36,127	46,879	83,007	36,996	26,763	146,767
	計	145,275	279,816	52,063	70,760	122,823	51,788	44,436	219,049
	海外比率	64.4%	66.0%	69.4%	66.3%	67.6%	71.4%	60.2%	67.0%

⑤事業別連結受注状況

(単位：百万円)

		20年3月期		21年3月期	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子工業用機器事業					
半導体製造装置	国内	34,409	12,495	20,606	6,463
	海外	95,821	32,895	57,196	26,981
	計	130,231	45,391	77,802	33,444
FPD製造装置	国内	10,242	8,276	14,652	10,831
	海外	55,828	45,666	20,930	16,296
	計	66,070	53,942	35,582	27,127
その他の電子工業用機器及び部品	国内	6,054	1,229	4,879	102
	海外	2,290	280	1,801	78
	計	8,344	1,509	6,680	180
事業計	国内	50,705	22,000	40,137	17,396
	海外	153,939	78,841	79,927	43,356
	計	204,645	100,842	120,065	60,751
画像情報処理機器事業					
事業計	国内	27,962	1,278	26,048	1,498
	海外	36,696	5,700	26,923	1,355
	計	64,657	6,978	52,971	2,853
その他					
その他計	国内	786	—	128	—
	海外	217	—	85	—
	計	1,003	—	213	—
合計	国内	79,453	23,278	66,313	18,894
	海外	190,852	84,541	106,935	44,711
	計	270,305	107,819	173,248	63,605
	海外比率	70.6%	78.4%	61.7%	70.3%

		20年3月期		21年3月期		21年3月期		21年3月期		21年3月期		
		第4四半期(平成20年1月～3月)	受注高	受注残高	第1四半期(平成20年4月～6月)	受注高	受注残高	第2四半期(平成20年7月～9月)	受注高	受注残高	第3四半期(平成20年10月～12月)	受注高
電子工業用機器事業												
半導体製造装置	国内	8,882	12,495	9,932	16,064	5,101	8,073	2,988	6,947	2,586	6,463	
	海外	16,142	32,895	19,972	35,401	26,319	40,599	6,011	32,495	4,893	26,981	
	計	25,023	45,391	29,904	51,465	31,421	48,672	8,998	39,442	7,479	33,444	
FPD製造装置	国内	4,940	8,276	12,120	17,553	3,904	20,051	1,061	18,977	△2,433	10,831	
	海外	22,421	45,666	16,738	53,093	266	38,165	603	23,400	3,323	16,296	
	計	27,362	53,942	28,859	70,646	4,169	58,216	1,664	42,377	890	27,127	
その他の電子工業用機器及び部品	国内	1,628	1,229	992	1,500	1,864	1,400	1,851	1,609	172	102	
	海外	654	280	490	268	615	145	423	199	273	78	
	計	2,282	1,509	1,482	1,768	2,479	1,545	2,273	1,808	445	180	
事業計	国内	15,450	22,000	23,044	35,117	10,869	29,524	5,900	27,533	324	17,396	
	海外	39,217	78,841	37,200	88,762	27,200	78,909	7,038	56,094	8,490	43,356	
	計	54,667	100,842	60,244	123,879	38,069	108,433	12,937	83,627	8,814	60,751	
画像情報処理機器事業												
事業計	国内	8,180	1,278	5,222	908	7,928	1,943	6,204	1,627	6,694	1,498	
	海外	11,154	5,700	9,263	6,140	8,402	4,769	5,088	2,711	4,169	1,355	
	計	19,333	6,978	14,485	7,048	16,330	6,712	11,292	4,338	10,864	2,853	
その他												
その他計	国内	24	—	10	—	71	—	44	—	3	—	
	海外	193	—	21	—	53	—	—	—	11	—	
	計	217	—	31	—	124	—	44	—	14	—	
合計	国内	23,654	23,278	28,276	36,025	18,868	31,467	12,148	29,160	7,021	18,894	
	海外	50,563	84,541	46,484	94,901	35,655	83,678	12,126	58,805	12,670	44,711	
	計	74,218	107,819	74,762	130,926	54,523	115,145	24,273	87,965	19,692	63,605	
	海外比率	68.1%	78.4%	62.2%	72.5%	65.4%	72.7%	50.0%	66.9%	64.3%	70.3%	